

こんにちは！ 日本共産党の **好きです！憲法9条**

大名みえ子です

ご相談はお気軽にお寄せください

2012年10月25日 No.215

〒319-1112

東海村村松2401-2

toukai@oona-mieko.info

電話・ファックス 029-284-0761

いよいよ今日・28日 東海第二原発について 住民の意見を聴く会

ぜひご参加ください

10月25日(木)

午後6時00分から8時30分まで

10月28日(日)

午後1時30分から4時00分まで

*場所は、いずれも東海村研究交流プラザです。

*参加はどなたでもできます。発言いただくのは、村に住んでいる方と、村内の事業所に勤務されている方のみです。

発言時間は、少しでも多くの方に発言いただけますよう1人3分以内としました。

東海第2最大13キロ 規制委予測、 放射性物質の拡散

10月25日 茨城新聞から抜粋

原子力規制委員会(田中俊一委員長)は24日、東京電力福島第1原発事故のような過酷事故が、福島第1を除く全国の16原発で発生した場合の放射性物質の拡散予測を公表した。

東海村の日本原電東海第2原発で発生した場合、事故後1週間の積算被ばく線量で住民避難が必要な100ミリシーベルトに達する地点は、南南西13キロのひたちなか市が最も遠く、事前に備える重点区域「緊急防護措置区域(UPZ)」の半径30キロ圏を大幅に下回った。

福島第1を除く全国16の原発で、過去1年の風向きなど気象データを基に放射性物質の拡散を予測。全原子炉でメルトダウン(炉心溶融)などが発生した場合を想定した。

東海第2は、南から西の方角にかけて100ミリシーベルトに達する地点が多く、北1・5キロが最も近かった。

東海第2原発が立地する東海村の村上達也村長は「情報が出されたのは非常に良い。東海村では事故が起これば当然逃げなくてはならないが、防災対策の参考になりうる情報」と評価。水戸市は「予測結果は指針の一部なのだろう。今後の指針を踏まえ準備を進めていきたい」とし、那珂市は「予測結果を防災計画に反映させるのか示されていない」と推移を注視する。

拡散予測に入っていない自治体は「これまで通り30キロ圏を想定する」(茨城町)、「確率が低いと言っても、事故が起きたらどうなるか分からない。しっかり計画は立てたい」(日立市)との考えを示した。

公表を事前に知らされていない自治体も多く、ひたちなか市の鈴木幸男市民生活部長は「国からの連絡がない中、どう評価していいか分からない」と戸惑いを見せた。



「福島」上回る被害の恐れ

10月25日 しんぶん赤旗から抜粋

規制委員会の田中俊一委員長は、会議後の記者会見で、シミュレーション結果について「最悪の事故が起きた時」と述べ、UPZは30km以内で十分との認識を示しました。

しかし、原発事故が福島第1原発と同じレベルでとどまる保証はなく、より多くの放射性物質を放出する事態となる可能性もあります。(裏面へ)

そうなれば、7日間で100ミリシーベルトを上まわる被ばくをする範囲は4原発だけでなく、ほかの原発でもさらに広がると予想されます。規制庁自身、今回のシミュレーション結果について、地形情報やすべての気象条件をカバーしておらず、「精度や信頼性に限界がある」と認めています。

国は説明を 立地自治体

東京電力柏崎刈羽原発（新潟県柏崎市、刈羽村）から40キロ余り離れていながら、高線量となる可能性が示された同県魚沼市の担当者は「このようなこともあると予測していた」とした上で、「広域避難については他の市町村と足並みをそろえたい」と語りました。

一般社団法人
日本原子力産業協会より

